

学校法人 神戸山手学園
平成22年度 事業報告書

平成23年5月

目 次

I. はじめに	
1. 中長期計画の策定	1
2. 平成22年度の学生・生徒確保対策と平成23年度入学者の状況	1
3. 平成22年度就職・進学支援対策と卒業者の状況	2
4. エコ推進	2
II. 学校法人の概要	
1. 法人の目的	3
2. 設置する学校	3
3. 学生・生徒数	3
4. 理事及び監事	4
5. 教職員数	4
III. 事業の概要	
■神戸山手大学	
総括	6
1. 教育内容に関する事業	6
2. 教育の実施体制に関する事業	8
3. 学生の募集活動に関する事業	10
4. 学生の支援に関する事業	11
5. 研究に関する事業	13
6. 社会的活動、国際交流に関する事業	14
7. 管理運営に関する事業	16
8. 財務に関する事業	17
9. 自己点検・評価に関する事業	18
■神戸山手短期大学	
総括	20
1. 教育内容に関する事業	20
2. 教育の実施体制に関する事業	23
3. 学生の募集活動に関する事業	23
4. 学生の支援に関する事業	25
5. 研究に関する事業	26
6. 社会的活動、国際交流に関する事業	27
7. 管理運営に関する事業	30
8. 財務に関する事業	30
9. 自己点検・評価に関する事業	31
■神戸山手女子中学校・高等学校	
総括	34
1. 教育内容に関する事業	34
2. 教育の実施体制に関する事業	35
3. 生徒募集広報活動に関する事業	36
4. 生徒の支援に関する事業	36
5. 社会的活動、国際交流に関する事業	37
6. 自己点検・評価に関する事業	38

IV. 財務の概要	
1. 決算の概要	40
2. 貸借対照表の概要	41

I. はじめに

本学園創立(1924年)以来の建学の精神である「自学自習」「情操陶冶」を再確認し、学生・生徒が自ら学び、自らを高め得るよう学園運営を強化することを基本に据え、基本方針として次のことを掲げ、併設校の連携のもと「小規模でも存在感のある」学園づくりを目指す。

- 国際都市「神戸」を舞台として、「21世紀」を拓く有為の人材を育成する。
- 学園創立の経緯に鑑み、地域社会に貢献する。
- 学生・生徒と教職員との親密性を深める。
- 高齢化社会を迎え、シニア層に対する学習機会を積極的に提供する。
- 都心に立地する地理的利便性を生かす。

これらを前提として取り組んだ平成22年度神戸山手学園事業計画の結果を、次のとおり総括する。

1. 中長期計画の策定

大学、短期大学における平成22年度の入試状況に鑑み、「小規模でも存在感のある学校」を目指し、魅力ある教育が提供できるような「教育改革プラン」を作成することが先決であるという認識のもと、平成23年1月に「改革プラン検討会議」を設置した。

本会議においては、大学、短期大学の学科再編成をはじめ、緊急学生確保対策などが話し合われており、「新生山手」に向けた大胆な改革について検討している。

また、中学、高校においても、引き続き公立学校に対して特色のある山手の女子教育の確立に向けて諸施策を実施して行くこととした。

なお、学園施設整備については、全体の整備計画に先駆けて、大学・短期大学の体育館の耐震補強を行った。

2. 平成22年度の学生・生徒確保対策と平成23年度入学者の状況

平成22年度の学生・生徒の入学減という厳しい状況を踏まえ、大学、短大においては入試委員会において緊密な連携をとり、実践的、効果的な学生確保対策に取り組んだ。特に、平成22年度はオープンキャンパスの開催に加え「春の学校見学会」を初めて実施した。

中学高校の生徒の確保については、大学への進学実績が影響してくるものと考えられる。私学の特性—中高一貫教育の特色を生かし、新コース制を軌道に乗せ、その成果を生徒確保の増加につなげていくことに努めた。

大学

平成23年度入学者は39人であった。このうちシニア入学生は7人(前年度17人)となっている。また、3年次編入は7人であった。

近年、特に顕著になってきている競争時代において、小規模校のメリットを生かしながら、魅力ある教育の創出が求められている。

短大

平成23年度入学者は173人であった。

高等教育の中での短期大学の位置を考えると、学科再編成等の抜本的な対応が必要である。

高校

平成23年度入学者は、普通科142人(うち、外部入学者56人)、音楽科29人(うち、外部入学者21人)であった。

中学

平成 23 年度入学者は 80 人であった。

3. 平成 22 年度就職・進学支援対策と卒業者の状況

大学および短期大学における就職支援については、専門の資格を有するスタッフを配置し、ここ数年就職意欲の向上に取り組み、その成果は徐々に上がっていた。しかしながら、短期大学の就職希望率については、この 4 年間同じ水準で推移しているが、大学の就職希望率が、近年の就職氷河期を受け就職回避した学生が多かった。

これに対応するため、大学、短期大学共に、低学年時からのキャリア支援とともに筆記試験対策を、平成 20 年度から始まった文部科学省の補助金を受けた「学生支援推進プログラム」事業により推進した。

高校における進学対策については、平成 22 年度から学校隔週 6 日制を導入し、またコース制を再編し、生徒の学習到達状況に応じた指導と、進路別の大学進学指導が効果的に行えるようになった。

大学

就職率は 88%と前年の 82%を上回ったが、就職希望率は 60%と前年 63%を下回った。就職率のアップは、「学生支援推進プログラム」事業(補助事業)の実施成果と考えられる。

短大

就職率は 78%と前年の 73%を上回ったが、就職希望率は 65%と前年 68%を下回った。就職率のアップは、「学生支援推進プログラム」事業(補助事業)の実施成果と考えられる。

高校

普通科は、公立が 2 人(前年は 0 人)、関関同立は 11 人(同 14 人)、産近甲龍は 14 人(同 14 人)であり、前年度とほぼ同数であった。

音楽科は今年度、国公立が 0 人(同 2 人)であった。

4. エコ推進

学園施設における ECO 推進を行うため、まず、大学において認証機関である財団法人日本能率協会の審査を受け、平成 22 年 2 月に ISO14001 の認証が登録された。

これを受けて、平成 22 年度においては電力使用、紙使用等の削減と共に、本学の特徴である環境教育面での充実を目指した。電力については使用料、料金ともに増加したため、デマンド抑制機能を導入し職場研修を行った。平成 23 年度は東日本大震災の影響を受け、電力供給の制限が予測され、また文部科学省の要請もあり、より厳しい目標値の設定による実効性ある取組が求められる。また、紙使用については、平成 22 年度に収集したデータをもとに目標値を設定し削減に努める。

II. 学校法人の概要

1. 法人の目的

この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従って、学校教育を行い知性の錬磨と情操の陶冶を通じて、社会に対して有為の人材を育成することを目的とする。

2. 設置する学校

(1) 大学（1999年設置）

神戸山手大学 現代社会学部

環境文化学科

都市交流学科

(2) 短期大学（1950年設置）

神戸山手短期大学

生活学科

キャリア・コミュニケーション学科

表現芸術学科

専攻科（表現芸術専攻）

(3) 高等学校（1948年設置）

神戸山手女子高等学校

全日制課程 普通科

全日制課程 音楽科

(4) 中学校（1947年設置）

神戸山手女子中学校

3. 学生・生徒数

（平成22年5月1日現在）

学 校	学 部	学 科	入学・募集定員	収容定員	学生・生徒数
神戸山手大学	現代社会学部	環境文化学科	1年次 55人 3年次編入 10人	320人	136人
		都市交流学科	1年次 55人 3年次編入 10人	320人	161人
大学 計				640人	297人
神戸山手短期大学	—	生活学科	130人	260人	228人
		キャリア・コミュニケーション学科	70人	140人	100人
		表現芸術学科	50人	100人	103人
短期大学 計				500人	431人
神戸山手女子高等学校	—	普通科	120人	—	406人
		音楽科	35人	—	88人
高等学校 計				—	494人
神戸山手女子中学校	—	普通科	130人	—	290人
中学校 計				—	290人

4. 理事及び監事

(4月1日現在)

区 分		氏 名	定員	現員
理 事 長	常勤理事	芦尾 長司	1	1
第1号理事		山本 賢治	3	3
		川崎 佳代子		
		鈴東 力		
第2号理事		・岡 英二	6	6
		有村 久男		
		下村 正彦		
		田中 裕		
		中林 照明		
第3号理事		理 事	多淵 敏樹	6
	上羽 慶市			
	小川 恵三			
	末廣 雅子			
	井上 昇子			
監 事	—	増田 大成	2	2
		竹元 忠嗣		

5. 教職員数

(1) 教員数

神戸山手大学

(各部門とも5月1日現在)

	専 任					兼任	任期制 助手	合 計
	教 授	准教授	講 師	助 手	計			
環境文化学科	6	6	1	0	13	20	0	33
都市交流学科	7	4	2	0	13	23	0	36
計	13	10	3	0	26	43	0	69

神戸山手短期大学

	専 任					兼任	任期制 助手	合 計
	教 授	准教授	講 師	助 手	計			
生 活 学 科	5	4	0	0	9	43	0	52
キャリア・コミュニケーション学科	3	4	0	0	7	19	0	26
表 現 芸 術 学 科	2	4	0	0	6	31	0	37
計	10	12	0	0	22	93	0	115

神戸山手女子高等学校

	専 任 教 諭	常 勤 講 師	計	兼 任	合 計
普 通 科	31	5	36	15	51
音 楽 科	4	1	5	38	43
計	35	6	41	53	94

神戸山手女子中学校

	専 任 教 諭	常 勤 講 師	計	兼 任	合 計
普 通 科	9	3	12	13	25

(2) 職員数

(5月1日現在)

区 分	大学	短期大学	高等学校	中学校	本部	合計
専任職員	16	14	7	3	2	42
常勤嘱託	4	11	1	0	0	16
臨時職員	5	7	5	1	0	18
人材派遣	1	0	0	1	4	6
計	26	32	13	5	6	82

III. 事業の概要

■ 神戸山手大学

【 総 括 】

研究・社会活動

フィールドワークや地域連携活動など本学の特色が多様な形で展開されてきている。また環境問題に関する社会調査やシンポジウムをはじめ、観光分野もふくめて産官学の連携も一定の成果を上げつつある。ただし、教員の研究活動に個人差があり、また大学全体としての共同研究が十分に進んでいない。

教育改革

教育の質保証の観点から、授業アンケート、大学教員の教育能力を高めるための実践的方法を意味するFD (Faculty Development)の一環としてFDウィークやFD研修会の継続的实施とともに、今年度は新たに「学生満足度調査」を実施した。その結果学生の満足度はおおむね良好であったが、基礎学力の不足等の問題点も明らかとなった。またシニア学生の高い満足度が確認できた。なお、退学・除籍率の低下に見られるように、教育改革の成果が少しずつあらわれてきている。

学生確保

平成22年4月から入学定員を145人から110人に削減した。特に教育分野において、医療看護・食物栄養・児童教育等の志願者が増加する中で、本学の環境文化学科と都市交流学科は必ずしも志願者ニーズに対応した分野となっておらず、今後学生数を回復させるためには、現在の学科構成分野を抜本的に見直す必要が生じている。また認知度向上のため、本学の特色ある教育研究について外部への情報発信がよりいっそう重要となっている。なお、シニア入試については4年目となっている。

進路指導

深刻な経済不況が続く中で、就職率は目標の90%には達しなかったものの、88%の結果を得ることができた。国からの補助金「学生支援推進プログラム」事業の効果もあったといえる。今後は就職希望率の向上と、学科の特色を生かした進路先の開拓が求められるところである。

1. 教育内容に関する事業

(1)教育の充実について

①一人ひとりの個性に合わせた教育の展開とアットホームな教育の実践

1年生から4年生までゼミナールを中心とした教育指導体制をとっているが、きめ細かな指導もあり、退学者数・退学率とも前年度の37人から23人へと減少している。また、就職率においても88%と前年度同期の実績(82%)を上回る結果となった。

②継続的なFD活動等を通じた改善

「学生による授業評価アンケート調査」、教員による相互授業参観と保護者等への授業公開を兼ねた「FDウィーク」の継続実施により改善を図りつつ、学生満足度調査の集計により学生ニーズの把握に努めた。

③学生指導マニュアルの作成準備

従来、ゼミ担当教員が個別に作成・管理していた「学生情報シート」を共同研究室で管理し、学生情報の共有化と有効活用による指導徹底を図った。

④フィールドワーク等を活用した社会参加意識の醸成

〔表1-イ〕に示した通り、広範囲な科目や機会を通してフィールドワークに取り組んでいる。

〔表1-イ: 主なフィールドワーク活動一覧〕

授業科目名	フィールドワーク実施場所等
環境文化学演習	神戸市水の科学博物館、メリケンパーク中突堤～大阪湾、第一突堤 巡視船せつつ
環境マネジメント実習	京都精華大学
住居学	すまいるネット、HDC 神戸
建築計画	竹中大工道具館
建築文化史(1)・(2)	北野異人館街、三宮、元町、旧居留地
建築材料・施工	神戸市木材市売協同組合、神戸エスアールシー(生コン工場)、灘浜サイエンススクエア、HDC 神戸、昭和設計、浜甲子園団地ほか
住環境・インテリア演習	神戸市立博物館、白鶴美術館、香雪美術館、神戸女学院大学、南京町、北野異人館街、遠藤照明本社ビルほか
都市交流学概論	兵庫県公館
都市交流学演習	平城京跡、正倉院、石宝殿、円教寺
観光事業論	諏訪山公園、神戸空港
ホテル事業論	ANA クラウンプラザホテル神戸、ホテル ラ・スイート神戸ハーバーランド
都市調査実習	黄金塚古墳、諏訪山神社、勝海舟寓居跡、南京町、神戸港、ハーバーランド・モザイク、北野異人館街
フィールドワーク1～4	国営飛鳥歴史公園、南京町、栄町通、乙仲通、宇治川流域、元町高架下、ハーバーランド、メリケン波止場、元町商店街、中央市場、兵庫埠頭ほか
NPO 論	市民活動センター
放送研究	NHK 神戸放送局、兵庫県警
自治体論	兵庫県議会(傍聴)
福祉とボランティア	山手さくら苑、北在宅福祉センターほか
ゼミナール	神戸地方裁判所(傍聴)、兵庫県立女性センター、神戸市立博物館、ベネッセアート直島、甲子園会館・山邑邸ほか
ハングル・コア文化	高麗美術館
教職専門科目	兵庫県立武庫之荘総合高等学校

⑤シニア学生と一般学生の世代間交流

2年生以上のゼミナールにおいては、シニア学生と一般学生とが混在していることから、世代間交流の絶好の機会となっているが、それ以外の科目や課外における交流については、今後拡大していく。

⑥情報発信への多角的取組み

『学科通信』の発行回数を従来の年間2回から3回(5月・7月・3月)に増やすとともに、3月末には同窓会組織である友松会の会報誌に同封すべく、発行部数も各回3千部から3万6千部へ大幅に増刷した。その他高大連携講座、地域連携イベントへの参加協力実績等は「6. 社会的活動、国際交流に関する事業」に詳述する。

⑦併設短期大学との連絡会定期開催

本年度より、学園(理事長、本部長)、大学(学長、学部長、教学部長)、短大(学長、教学部長、自己評価推進委員長)及び大学・短大事務局長による連絡会を毎月1回開催し、情報の共有と連携に努めた。

⑧コースの再編と新カリキュラムの施行

平成18年度の都市交流学科増設以降、前年度まで両学科とも3コース制のカリキュラムを構築してきたが、平成22年度より、時代や社会のニーズに対応すべく〔表1-ロ〕に示したコースの再編を図った。

〔表1-ロ:新旧コース比較〕

学部	学科	旧コース(平成21年度以前)	現行コース
現代社会学部	環境文化学科	環境マネジメントコース 環境デザインコース ライフスタイルコース	環境学コース 住環境・インテリアコース
	都市交流学科	観光・国際文化コース まちづくり・神戸学コース 社会心理・メディア文化コース	観光学コース 社会心理・メディア文化コース

(2) 学科重点項目

環境文化学科

- 「環境学コース」
神戸における環境学をリードすることを目標に、以下の項目に取り組んだ。
 - ① 公開講座や関連イベントの展開：「生活と環境」全国大会参加、シンポジウム開催等
 - ② 企業の環境問題への取組みに関する調査実施（兵庫県下 857 企業対象）と報告書刊行
 - ③ ISO14001 内部環境監査員資格取得の奨励
- 「住環境・インテリアコース」
実務経験 3 年での 1 級建築士受験資格取得を奨励した。
- 両コース共通イベント開催
「サステナブルアイデアコンテスト 2010」を実施し、人と環境にやさしい持続可能なライフスタイルのためのアイデア募集（応募総数 43 点）デザインコンテスト等を学内で開催し、成果を Web 上で外部に広く PR した。また平成 21 年度から発行している「学科通信」を継続し、卒業生や在学生からの寄稿も募って、より受験生にアピールするものを発信していった。

都市交流学科

- 「観光学コース」
ツーリズムひょうご学官連携協議会を通じた取組み（「ひょうごのまち歩き」提案やインターンシップ [学生が一定期間企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度] 等）を含め、実践的な授業展開に努めた。
- 「社会心理・メディア文化コース」
多様な価値観の理解と創造的なアイデアを社会に発信できる力の養成に重点を置いた。
- 両コース共通
 - ① 少人数教育による演習を重視
 - ② 資格取得（国内旅行業務管理者、社会調査士）の奨励
 - ③ 「まちづくり」にかかわる分野として環境文化学科とも連携しながら学外に「実験サロン」を開設する方向で検討したが、具体化には至らなかった。

(3) 資格取得ニーズへの対応

平成 22 年度入学生から、環境文化学科においては実務経験 3 年による「一級建築士受験資格」を、都市交流学科においては、「社会調査士」の資格取得が可能なカリキュラムを施行し、拡充を図った。

本年度の資格取得状況は〔表 1-ハ 資格取得実績一覧〕の通りである。

〔表 1-ハ：資格取得実績一覧〕

※印は平成 22 年度以降の入学生対象

区分	資格・検定等名称	人数	区分	資格・検定等名称	人数
本学で 所定の 単位を 修得す れば取 得可能 な資格	教育職員免許状(高1地歴・中1社会)	0	関連 科目を 開講し ている 資格	国内旅行業務取扱管理者	4
	二級建築士及び木造建築士受験資格	2		福祉住環境コーディネーター	9
	※一級建築士受験資格	—		環境社会検定(eco検定)	4
	※建築施工管理技士受験資格			マイクロソフトオフィススペシャリスト	0
	※社会調査士	0	その他	実用英語技能検定	2級・2
	商業施設士受験資格			秘書技能検定	4
	商業施設士補			色彩検定	2
ISO14001 内部環境監査員	21		話しことば検定	1	

2. 教育の実施体制に関する事業

(1) 教員の組織体制

本学は、開学時より大学設置基準を上回る専任教員を配置し、教育研究体制の整備に努めてきた。平成 21 年度末の定年退職者（環境文化学科教授 1 人）の後任を補充することで、本年度も教職課程の専任教員（2 人）を含め、設置基準上の定数を充足（〔表 2-イ〕参照）している。

[表 2-イ:平成 22 年 4 月 1 日付専任教員数] ()内は設置基準上の必要専任教員数

学 部	学 科	専 任 教 員 数				
		教 授	准教授	講 師	助 教	合 計
現代社会学部	環境文化学科	6(6)	5	1	0	12(12)
	都市交流学科	6(6)	4	2	0	12(12)
	教職課程	1(1)	1			2(2)
大 学 合 計		13(13)	10	3	0	26(26)

また、本年度末退職者(環境文化学科教授 1 人、都市交流学科教授 2 人)の内、2 人の補充人事を進め、以下の通り、平成 23 年 4 月 1 日付での専任教員採用を決定した。

- 【環境文化学科】 准教授(専門分野-法学)
- 【都市交流学科】 教授(専門分野-観光学)

(2)入学定員・収容定員の変更

本学は、開学以降社会情勢や志願者のニーズに対応し、教育内容の改善を図ってきた。しかし、事業計画における入学定員確保という目標達成はならず、この状況を改善すべく、平成 22 年 12 月 1 日付にて[表 2-ロ]の通り、平成 22 年度以降の収容定員の変更に係る学則変更届出を行った。

[表 2-ロ : 収容定員の変更内容]

学部・学科	現行定員			新定員(平成 23 年度以降)		
	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員
環境文化学科	55	10	240	55	7	234
都市交流学科	55	10	240	55	7	234
現代社会学部	110	20	480	110	14	468

(3)教育研究・学習環境の整備【大学・短期大学共通】

①建物・設備等の整備

平成 21 年度の耐震診断の結果を基に、他の建物に先駆けて、先ず最初に地域住民の緊急退避所となっている体育館の耐震補強工事を実施した。この工事については、文部科学省に私立学校施設整備費補助金を申請し、30,978,000 円の交付決定を受けた。

また、それ以外の整備事業として以下の工事を実施した。

- 学内サーバ・ネットワーク機器の更新工事
- 3 号館空調更新工事
- 2 号館漏水補修工事
- 3 号館漏水補修工事
- 3 号館高圧引込ケーブル線及び気中開閉器改修工事
- 3 号館受水槽電磁弁、汚水逆止弁、湧水ポンプ改修工事

②図書館に関する事業

- 図書館導入教育・利用教育の企画実施
- 紀要論文の PDF ファイル化の継続
- One Theme Library の実施

以下の通り、「月替わり図書紹介イベント」として One Theme Library を実施した。

第 1 回:『新しい生活にオススメ』

第 2 回:『日本の映画特集～邦画の魅力、再発見～』

第 3 回:『恋愛・結婚事情 ♡イマ、ムカシ♡』

第 4 回:『テスト勉強お助け本 参上&夏に読んでみませんか?』

第 5 回:『久坂葉子と神戸と文学』

第 6 回:『オスルメ本特集』

第 7 回:『～環境への取組について考える～関西』

- 学生選書ツアーの実施
第1回：7月 3日(土)：参加者は12人で計87冊を購入。
第2回：11月21日(土)：参加者は3人で計38冊を購入。
- オープンキャンパス「Book-Café」 in 図書館開催
- 既存図書データの遡及登録
- 図書館報『すわやま』(第16・17合併号)、『新着図書案内』(第52～56号)の発行
- 『図書館年次報告書2010』の作成
- インターンシップ学生(2人)の受入れ
- トライやるウィーク協力(神戸市立有野中学生3人)

(4)安全危機管理【大学・短期大学共通】

- 本学学生の安全管理としては、学生教育研究災害傷害保険への加入を義務付け、また、海外語学研修旅行実施に際しては団体保険に加入するなどのサポートを行っている。さらに、AEDの設置を進めるとともにリーダーストキャンプにおいてAED使用に関する説明会(市民救命士講習)を開催している。
- 学内の安全管理に関しては、総務課及び本学が委託している警備会社で次の通り取り扱っている。まず、火災予防対策として、消防法に基づく消防計画を作成し、神戸市中央消防署に届け出るとともに、火災報知機等各種センサーを設置し、異常事態の把握とその対応に努めている。また、神戸市中央消防署の指導のもと、平成22年9月21日に3号館の消防避難訓練及び消火機器取扱い訓練を実施した。
- 防犯対策として、主要出入口に防犯カメラを設置するとともに、警備会社の警備員により巡回警備にあたっている。今年度は新たに1号館駐車場に防犯カメラを設置した。休日や夜間等、キャンパス内無人時は機械警備に移行している。緊急事態発生時は、緊急連絡網により、学長以下、学部長、学科主任、事務局長等各部門の責任者に連絡するとともに警察署、消防署、保健所、警備会社へ通報する体制をとっている。
- コンピュータのセキュリティ対策として、ネットワークはユーザー認証を持つものだけがアクセス可能なシステムを構築するとともに本年度よりNOD32のウィルス対策ソフトを導入した。さらに「情報処理のてびき」においてセキュリティと倫理についての啓発活動を行った。「Web上の個人情報保護の取扱い」についてホームページ上に掲載し、ユーザーに注意を喚起している。
- 昨年度作成した『事象別危機管理マニュアル』については随時改訂を行っている。

(5)その他【大学・短期大学共通】

本年度より教育情報の公開の一環としてWeb上でシラバスを公開した。

3. 学生の募集活動に関する事業

(1)入試結果概要

平成23年度入学試験の結果は、[表3-イ]の通り、事業計画における入学定員確保という目標達成は果たせなかった。

特に、高大連携事業の成果を学生確保に反映させるよう努力する必要がある。

[表3-イ：平成23年度入試結果]

学 科 名	入学定員	志願者数	入学者数
環境文化学科	55	36	16
都市交流学科	55	49	23
学 部 合 計	110	85	39
3年次編入	環境文化学科	7	2
	都市交流学科	7	4

	学部合計	14	6	4
--	------	----	---	---

入試種別ごとの志願者数の前年度対比は〔表 3-ロ〕に示した通り、特別推薦入試(併設・提携・指定)とシニア・社会人入試の志願者減が大きく、その他の入試も前年度並みの志願者にとどまる結果となった。

〔表 3-ロ:入試種別にみる志願者数推移〕

入試種別	H18	H19	H20	H21	H22	H23
併設・提携・指定	27	29	30	26	30	11
公募制推薦	76	38	15	21	13	16
A O	—	—	3	6	8	9
一般	83	55	60	32	24	27
センター利用	17	11	19	11	6	12
シニア・社会人	7	1	16	26	23	10
合計	210	134	143	122	104	85

〔表 3-ハ:入学者数推移〕

()内は併願可能な入試形態の内数

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
志願者数	210(183)	134(105)	143(95)	122(73)	104(47)	85(58)
実合格者数	153(126)	116(87)	126(78)	112(63)	96(40)	73(49)
入学者数	92(65)	77(49)	71(27)	76(29)	74(19)	39(16)

(2) 学生募集活動

学生募集広報活動においては、〔表 3-ニ〕、〔表 3-ホ〕に示した通り、資料請求者数やオープンキャンパス来場者数は、ここ 5 年間多少の増減はあるものの大きく減少しているわけではない。資料請求者はむしろ増加している。これは、今年度の事業計画で最も重視していた高校訪問、進学説明会等の広報活動を全学体制で取り組んだ一定の成果でもあるが、資料請求者を積極的にオープンキャンパスに案内し、さらに興味・関心を高めてもらい、効果的な対応を図っていく。

〔表 3-ニ:資料請求者数推移〕

年度	H18	H19	H20	H21	H22	対前年度増減数(増減率)
人数	3,981	3,866	3,185	3,939	4,773	834(21.2%)

〔表 3-ホ:オープンキャンパス来場者数推移〕

年度	H18	H19	H20	H21	H22
来場者数	154	121	109	182	141

4. 学生の支援に関する事業

本年度は、学生の満足度向上を目標に置き、様々な支援を展開したが、学生・キャリア支援課を中心とする学生生活や就職・進路支援等に対する学生の満足度調査においては、わずかながら前年度を上回る結果(全般的な満足度として 2.0 を最高値とする調査で昨年度の 1.39 から 1.53 に上昇)となった。

(1) 学生生活支援

①障がい学生支援

聴覚障がい学生(2 年生)に対し、受講時のノートテーカーを配置したが、専門的スタッフとともに学生ボランティアを組織し健全学生との交流機会を拡大し、全学的な障がい者理解に努めた。

②社会人学生支援

3 年目を迎えたシニア 50+入試制度による 50 歳以上の入学生に対しては、年齢層も広く、特に情報教育や語学教育において個別的なサポートを実施した。若者世代との積極的交流機会のさらなる拡大を図って行く。

③外国人学生支援

近年、中国からの留学生が増加しており(〔表 4-イ〕)、修学指導や学生生活面全般にわたる様々な

支援を実施しているが、日本語能力が不十分な留学生も一部に見られる。学生ボランティアによる日本語教室が開講されるなど徐々にではあるが、日本人学生との交流機会も見られる。今後も積極的に関与し、より一層の拡充に努める。

[表 4-イ:外国人学生在籍状況]

(各年度 5 月 1 日現在の在学者数)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
外国人学生数 (内訳)	7 (中国)	13 (中国)	16 (中国)	23 (中国 19・韓国 1・ ネパール 2・スリランカ 1)	19 (中国 14・韓国 3・ ベトナム 1・スリランカ 1)

④メンタルケアを要する学生への支援

学生相談室における個別的、緻密な対応をベースに、保健室の看護師やゼミ担当教員、職員と保護者が連携し支援の拡充に努めた。

⑤経済的困窮学生への支援

各種奨学金や学費の延納・分納の取扱い等により迅速かつ適切な対応を心がけた。奨学金の支給等の状況は[表 4-ロ]の通り。

[表 4-ロ:奨学金受給者・学費延分納者状況表]

区分	種 類	人 数	
		H21	H22
奨 学 金	日本学生支援機構 第一種	22	17
	日本学生支援機構 第二種	86	60
	神戸山手大学奨学金	4	1
	神戸山手大学 育友会奨学金	0	0
	神戸山手学園 友松会奨学金	0	0
	遠隔地下宿生奨学金	5	3
	ファミリー奨学金	1	1
	シニア奨学金	28	41
	日本学生支援機構 私費外国人留学生学習奨励費	3	2
	兵庫県私費外国人留学生奨学金	1	1
学 費	前期延分納	19	19
	後期延分納	30	27

⑥修学支援

修学面においてはゼミ担当教員と教務課、学生・キャリア支援課、共同研究室のスタッフが連携を密にし、適切かつきめ細かな指導を展開した。修学支援のみならず様々な支援が功を奏し、[表 4-ハ]の通り、退学・除籍者数は前年度の 37 人から減少した。

なお、主たる退学理由は、修学意欲の低下(7 人)、進路変更(2 人)、経済的困窮(4 人)、心神耗弱(3 人)、その他(7 人)であった。さらに、非常勤講師との連携を密にし、教育方針等の徹底を図るために、5 月 13 日に「非常勤講師懇談会」を開催(参加者 19 人)した。

[表 4-ハ:平成 22 年度退学・除籍状況]

区分	学部・学科	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
退学者数	環境文化学科	2	3	2	4	11
	都市交流学科	4	2	1	0	7
	学部全体	6	5	3	4	18
除籍者数	環境文化学科	0	0	1	1	2
	都市交流学科	1	1	0	1	3
	学部全体	1	1	1	2	5
合 計	環境文化学科	2	3	3	5	13
	都市交流学科	5	3	1	1	10
	学部全体	7	6	4	6	23

⑦課外活動支援【大学・短期大学共通】

さらなる課外活動の活性化に向け、本年度は3月のリーダースキャンプにおいて、各クラブ・サークルのリーダー対象の自己啓発プログラムを実施した。

⑧その他

5月22日(土)に2年生・3年生保護者対象「保護者懇談会」を開催した。(出席者数:2年生9人、3年生12人)

(2)就職・進路支援体制

近年の就職率と就職希望率の推移は、[表4-ニ]に示した通りである。特に、就職希望率については、学生の就業意欲の向上をめざした指導を心がけており、徐々にその効果が現れてきている。

一方、長引く不況で大学生にとって就職氷河期といわれた年にもかかわらず、全国平均の就職率となったのは、学生・キャリア支援課で取り組む低年次からのキャリア支援のための各種セミナーの充実化や補助金による「学生支援推進プログラム」事業により、基礎学力や社会人基礎力・コミュニケーション能力の向上を目的とする取組みの成果と考える。

[表4-ニ:就職・進路状況]

()内は目標値

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
卒業生数	39	120	107	87	89	71	70
就職希望者数	28	82	80	72	71	45	42
就職者数	24	77	65	64	57	37	37
就職率(%)	86	88	85	89	80	82	88(90)
就職希望率(%)	64	53	75	83	80	63	60(85)

※その他:専門学校進学者(3人)、家事手伝い(16人)など

5. 研究に関する事業

(1)外部研究資金の活用

外部研究資金の活用をめざし、科学研究費補助金申請に取組み、申請件数は9件(基盤研究C:4件、若手研究B:3件、スタートアップ:1件、研究成果公開促進:1件)であった。その結果は[表5-イ]の通り、中島准教授の研究成果公開促進費(学術図書)及び、河上教授を分担研究者とする、科学研究費補助金(基盤研究B)が採択された。

[表5-イ:外部研究資金採択結果]

研究者	採択補助金名称	研究テーマ	補助金額(円)	備考
(研究代表者) 中島 暢美	研究成果公開促進費(学術図書)	『ディブリーフィング・ワークの研究—看護学生の臨地実習におけるディブリーフィング・ワークの心理教育的意義—』の出版	500,000円	
(研究代表者) 関西大学 米田 文孝 (分担研究者) 河上 邦彦	科学研究費補助金(基盤研究B)	飛鳥・川原寺裏山遺跡の総合的研究—出土品から見た川原寺の特質	130,000円 (間接経費3万円を含む)	H21採択

(2)研究成果の外部発信

本年度発行の『紀要』への論文投稿は7人(7件)であった。なお、本年度発行の『紀要』に掲載している前年度研究業績は[表5-ロ]の通りである。

[表5-ロ:平成21年度研究業績総括表]

研究業績区分	教員数	本数・編数等
著書	4	8

論文	14	19
その他の著作物	6	20
学会発表	6	14
作品等	1	1
講演会等社会的活動	6	32

6. 社会的活動、国際交流に関する事業

(1) 社会的活動に関する事業

① 生涯学習ニーズへの対応

● 社会人学生の受入れ

豊かな社会経験や積極的な学びの姿勢を若い世代の学生に伝え、学内活性化を図ることを目的に、50歳以上の社会人を対象とする「シニア 50+入試」を導入し、4年目の入試であった。平成20年度入試では志願者15人・入学者13人、平成21年度入試は志願者17人・入学者16人、平成22年度は志願者19人・入学者17人、平成23年度は志願者7人・入学者7人と推移している。

● 科目等履修生の受入れ

本年度は5人の科目等履修生を受け入れた。受入れ人数に大きな変化はないが、近年は、継続的な履修者が続いており、社会人の正規学生受入れとは異なるニーズに対応した制度として定着している。

● 公開講座の開設・運営【大学・短期大学共通】

生涯学習センターによる公開講座は、前期23講座・夏期3講座・後期22講座を開講、受講生はのべ792人にのぼった(表6-イ参照)。今年度の事業方針を①収支バランスのとれた講座、②アカデミックな講座、③全教職員が担当できるような講座・運営、④地域社会との連携強化と定めた。

[表6-イ: 公開講座状況等推移]

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
開講講座数	42	44	46	46	42	48
受講者数	948	1,091	788	940	926	792

この取組みを通じて、本学の知的資源及びキャンパスを地域社会へ還元することができたと考える。また、前年度より神戸学講座のうち、講師から許可を得た講座について、A5版の冊子を作成した。これを配布することで、本学の公開講座の認知度を上げることにつながっている。

● まちの寺子屋師範塾参加

兵庫県少子対策課及び大学コンソーシアムひょうご神戸の共同企画による「まちの寺子屋師範塾」に参加し、次の講座を開講した。

「若者の「今」と「明日」を考える」: 全4回(10/15～11/5): 受講者15人

● 講演会 & パネルディスカッション開催

9月4日(土)、3号館において、「持続可能な社会の方向性－天然資源の乏しい国、日本とドイツの処方箋を考える」をテーマとした講演会とパネルディスカッションを開催した。来場者数は49人。

② 地域社会との連携・地域社会への貢献

● 連携協定【大学・短期大学共通】

本学では、神戸市中央区や神戸市教育委員会、神戸市立相楽園との間で連携協力に関する協定を結び、さまざまな連携協力事業を展開している。

● 施設開放【大学・短期大学共通】

本学の教育・研究活動に支障のない範囲で、政治的活動や宗教活動、営業活動を除く公益性の高い事業団体に対し、本学施設の貸出を実施している。土・日・祝日を中心としているが、収益面、広報面等の効果も期待されると判断し、次年度も継続するものである。延べ使用日数及び延べ使用団体数の推移は[表6-ロ]の通りである。

[表6-ロ: 施設貸出に伴う延べ使用日数・使用団体数推移]

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
延べ使用日数	71	65	67	63	54	47

延べ使用団体数	15	15	15	17	17	14
---------	----	----	----	----	----	----

● 地域連携・貢献事業への参加

その他〔表 6-ハ〕に示した地域のイベント等に参加協力した。

〔表 6-ハ: 地域連携・貢献事業一覧〕

月/日(曜)	連携・貢献事業内容	協力団体等
4/4(日)	神戸市水道局連携協力事業「神戸市水の科学博物館 さくらフェア」にてキッズエコ工作指導	中野教授・ゼミ学生
4/23(金)	学校周辺ボランティア清掃	井上教授・ゼミ学生
4/24(土)	神戸市中央区連携協力事業「インフィオラータ 2010」にてヒップホップダンス披露	ダンス部
5/8(土)	相楽園連携協力事業「つつじ遊山」にてお点前披露	茶道部
5/20(木)～ 6/6(日)	ホテル観察キャンパス開放(期間中の来場者数:2,140人)	吉岡教授・宇治川ホテル研究部
7/18(日)	神戸市水道局連携協力事業「神戸市水の科学博物館 夏休みイベント」にてキッズエコ工作指導	中野教授・ゼミ学生
9/4(土)	講演会&パネルディスカッション「持続可能な社会の方向性－天然資源の乏しい国、日本とドイツの処方箋を考える」開催 パネリスト:関西電力神戸支店副支店長、神戸製鋼所環境防災担当部長、神戸市環境局資源循環部環境政策課長、本学シニア学生(三菱重工特別顧問)	中野教授 フォイアヘア客員教授
10/2(土)	元町商店街のまちなみ基礎調査	小林教授・神戸街づくり研究同好会所属学生
10/3(日)	「KOBE まち・ちゃりシャトル」(神戸市環境局主催)イベント参加	金刺ゼミ・神戸街づくり研究同好会
10/16(土)	神戸市中央区連携協力事業「秋華祭」(コムスタこうべ)にてダンスパフォーマンス披露	ダンス部
10/24(日)	相楽園連携協力事業「神戸菊花展」にてお点前披露 神戸市中央区連携協力事業「第4回多文化交流フェスティバル」参加	茶道部 放送部・学生有志
10/30(土)	神戸市長としゃべろう ECO まちトーク in CHUO」学生派遣(海外移住と文化の交流センター)	中野ゼミ学生
11/16(火)	財団法人日本環境衛生センター主催「第54回生活と環境全国大会」における特別企画シンポジウムパネリスト参加(神戸国際会議場)	中野教授
11/16(火)・ 11/17(水)	同上「第54回生活と環境全国大会」(神戸国際会議場)にて一使用済み携帯電話回収キャンペーン、エコチヂミ実演・実食会実施	中野教授・和田講師・両ゼミ学生
11/21(日)	神戸市水道局連携協力事業「神戸市水の科学博物館 オータムコンサート2010&エコ工作」にてエコ工作指導	中野教授・ゼミ学生
12/2(木)～ 12/13(月)	神戸ルミナリエ募金ボランティア活動	学生有志
12/17(金)	「中央区長と区内大学生との懇談会」学生派遣(中央区役所)	テニス部部长
3/15(火)	ライブイベント「Live Caravan2011～Coming Rookies!～」のプロモーション	永井ゼミ
3/19(土)	「中小企業経営戦略セミナー」開催 一低炭素社会を切り拓く中小企業の戦略経営の方向性を探る	本学・兵庫県商工会連合会主催、環境経営学会後援
	「環境戦略シンポジウム in 神戸」開催	本学・環境経営学会主催、兵庫県・神戸市等後援

● 高大連携事業

併設高校を中心に〔表 6-ニ〕及び〔表 6-ホ〕に示した高大連携講座を実施した。

〔表 6-ニ: 併設高等学校との連携講座〕

月/日	講座テーマ	派遣教員
5/13	教師になるには	杉本 健三 教授
8/26	最近の気になる日本語	阿部 忍 准教授
9/2	お金を使わない取引	小西 康生 教授
9/9	日本の住まいとは	田中 栄治 准教授
10/7	宇治川の水を調べてみよう	吉岡 英二 教授
10/14	願いを心理学する	村上 幸史 准教授
10/15	ニューギニアの呪術	行木 敬 准教授
10/27	性比をめぐる生物学	吉岡 英二 教授
10/28	きき水とペットボトルリサイクル	中野 加都子 教授
11/4	裁判員制度とは	後藤 安子 教授
11/17	僕が設計した住宅を通して、生活と環境の視点から住まいについて考えてみる	田中 栄治 准教授
11/25	コミュニティとまちづくり	山本 賢治 教授
11/18	イギリスの庭園文化	橘 セツ 准教授
11/24	性差をめぐる生物学	吉岡 英二 教授

〔表 6-ホ:その他高等学校との連携講座〕

月/日	講座テーマ(高等学校)	派遣教員
10/15	ニューギニアの呪術 (湊川高等学校)	行木 敬 准教授
10/27	性差をめぐる生物学 (湊川高等学校)	吉岡 英二 教授
11/24	性比をめぐる生物学 (湊川高等学校)	吉岡 英二 教授

(2)国際交流に関する事業

①海外語学研修【大学・短期大学共通】

本学が加盟する大学コンソーシアムひょうご神戸が主催する米国シアトルでの「フェーズ I プログラム」を実施し、15人(内併設大学3人)の参加者であった。

②外国人留学生の受け入れ

- 「4. 学生の支援に関する事業」参照。

7. 管理運営に関する事業

(1)学部・学科運営体制

平成 21 年度の日本高等教育評価機構による認証評価において概ね適切であるとの評価を受けたが、自己点検評価委員会からファカルティ・デベロップメント委員会を独立させ、組織的な FD 活動のための体制を整備した。また、今後のカリキュラム改革や学生募集に係る広報活動、学生の修学指導・生活指導等あらゆる面で全学協力が求められているだけに、学長、学部長、学科主任を中心に管理運営を行っている。

(2)事務組織体制【大学・短期大学共通】

事務組織体制は併設短期大学との共通組織であり、総務課、教務課、学生・キャリア支援課、入試課、図書館課 5 課体制に加え、共同研究室スタッフにより教育研究活動を支援している。さらに、情報教育研究センター(図書館課)、生涯学習センター(総務課)、国際交流センター(学生・キャリア支援課)の 3 つのセンターを備え、それぞれの課がセンター業務を統括する体制をとっており、円滑な業務の遂行を図っている。

8. 財務に関する事業

(1) 学生納付金収入確保【大学・短期大学共通】

この数年来、本学の財務体質を改善すべく人件費を含め、教育研究経費と管理経費の削減に努めてきたが、さらなる支出削減の方策を検討しつつ、抜本的な改革を図らなければならない。

(2) 補助金等外部資金の確保

① 私立大学等経常費補助金特別補助事業に対する取組

一般補助を含め、私立大学等経常費補助金は本学園収入を支える一つの柱である。それだけに、学生納付金収入とともにその確保が本学園の収支改善の大きな命題となっている。

本年度の特別補助金の内訳は〔表 8-イ〕の通りであり、科学研究費補助金収入は「5. 研究に関する事業」参照。

〔表 8-イ:平成 22 年度私立大学等経常経費補助金特別補助一覧〕 (千円)

項 目	補助金額(千円)
I 各大学等の特色を活かせるきめ細やかな支援	25,328
1. 大学等の質保証メニュー	1,896
1 大学教育の質向上への一体的な取り組み支援	1,896
※教育・学習方法等改善支援(継続分)	0
2. 学部教育の高度化・個性化支援メニュー	1,789
2 インターンシップの推進	1,789
3 高大連携の推進	
3. 就学機会の多様化推進メニュー	10,556
1 社会人の入学の推進	8,051
2 編入学の推進	
3 専門高校卒業者の入学の推進	
4 帰国学生の入学の推進	
5 障がい者の入学の推進	2,505
5. 先端的学術研究推進メニュー	322
3 教員の流動化促進支援	322
(2)任期付教員による研究の支援	322
6. 地域活性化貢献支援メニュー	5,466
2 総合的な地域活性化事業支援	5,466
7. 大学等の国際化推進メニュー	850
世界を舞台に活躍する人材養成支援	850
8. 高度情報化推進メニュー	4,449
ICT活用教育研究支援	4,449
III 自主的に経営改善に取り組む大学等への支援	14,000
未来経営戦略推進経費	14,000
学 校 計	39,328

② 大学教育・学生支援推進事業補助(テーマB)

本年度は、平成 21 年度に採択された「学生支援推進プログラム-学生自ら中長期的キャリア設計のできる人材育成プログラム」(平成 21 年度～23 年度)の 2 年目にあたり、学生・キャリア支援課において計画の着実な実行に努めた。

(3) その他の収入確保【大学・短期大学共通】

公開講座や施設貸出による収入状況については、「6.社会的活動、国際交流に関する事業」参照。

(4)支出の削減【大学・短期大学共通】

支出予算の策定段階より、集中と選択による編成方針を徹底しつつ、教育研究経費と管理経費の見直しを進めた。

9. 自己点検・評価に関する事業

(1)学生による授業改善のためのアンケート実施

全授業科目について、年 2 回学内ホームページ上において、[授業理解度]、[興味・関心度]、[学力]、[学習量]、[専門性]などの項目を中心とした授業アンケートを実施している。その集計結果を各授業担当教員にフィードバックし授業改善に活用している。

(2)学生満足度調査の集計分析

昨年度末に実施した全学生を対象とする学生満足度調査について、集計分析を行い、それをもとに自己点検評価報告書を取りまとめた。その集計結果を大学の改善に活かして行く予定である。

(3)FD 活動

本年度も 5 年目となる「FD ウィーク」(平成 22 年 11 月 29 日～12 月 3 日)を実施し、教員相互による授業参観に加え、職員や保護者、併設短大教員、高校教員など広く授業を公開し、参観レポートに基づく授業内容や方法の工夫改善に努めた。

(4)SD活動【大学・短期大学共通】

新規採用職員に対する初任者研修や本学が加盟する日本私立大学協会などを主体とする研修会には予算措置を含め、積極的に参加し、職員の資質向上を図った。さらに、職員の資質向上・能力開発のための組織的な取り組みを意味する SD (Staff Development) 研修会の一環として、平成 22 年 12 月 24 日に、昨年度末に取得した ISO14001 認証について全員の理解と認識を高めるために学内で研修を行った。

■ 神戸山手短期大学

【 総 括 】

短大の進学率

平成 22 年度の短期大学への進学率は 5.9%で前年度(6.0%)とほぼ横ばい状態ながら、結局 16 年連続減少という結果となった。一方、四年制大学への進学率は毎年のように増加し、平成 22 年度は 50.9%(前年度 50.2%)となった。また、専門学校への進学率は最近の 5 年間は連続して減少していたが、平成 22 年度は 15.9%(前年度 14.7%)と増加した。

本学の状況

本学では、時代の要請に応えるべく改組・改革を行ってきた。平成 18 年度より現在の三学科体制になったが、それまでの生活学科 200 人、表現芸術学科 90 人の入学定員は現実的でないとの判断から平成 20 年度より両学科の定員削減を行い、生活学科 130 人、表現芸術学科 50 人の定員とし、キャリア・コミュニケーション学科 70 人を合わせて全体で 250 人の入学定員となった。同年度の全入学者数は 251 人で、入学定員を確保した。平成 21 年度は 240 人とほぼ入学定員を維持したものの、平成 22 年度は 194 人となった。

入試結果

この厳しい情勢の中、平成 23 年度も従来の入学定員の 250 人確保を目標に全学科あげて努力することにした。しかし、入試広報活動において、資料請求者数が大きく減少したわけでもなく、オープンキャンパス来場者数は前年度より加しているにもかかわらず、志願者・入学者の増加につなげることができなかった。これは、平成 20 年後半よりの世界的な経済不況のあおりで短期大学卒業生の就職率が低下したことが大きな要因としてあげられるが、当初の興味・関心を出願・入学動機へと高めることができていないためであり、新たな魅力創出が不可欠である。

教育改革

この短期大学の現状を打開すべく、昨年三月、理事長より教育改革プランとして学科を離れて「魅力あるコースづくり」を検討するようにとの要請があり、拡大中長期計画検討委員会で検討することになった。平成 22 年度に入り教職員対象の「短大将来計画案」についてアンケート調査を行い、これを基に検討を行った結果、「短期大学教育改革中間報告」を理事会に提出した。

その他

各学科においては事業計画を前年以上に実施することができた。特に、資格取得関連科目が拡充し、その実績をあげたこと、また、就職率が向上し、全国平均の就職率になったことなどがあげられる。また、平成 22 年度は短大創立 60 周年に当たり、記念事業を各学科・各部署の協力のもとに行い、本学をアピールする機会となった。

1.教育内容に関する事業

(1)重点事業

● 基礎学力の向上

入学前教育の一環として基礎学力問題集と作文課題の提出を義務づけるとともに、入学後、フォローアップ講座を開講し向上を図った。さらに、カリキュラムにおいても英語や数学などの基礎学力養成科目を継続開講している。

● 社会人基礎力・就業基礎力の育成

学生・キャリア支援課の文部科学省の補助金採択事業である「学生支援推進プログラム」による各種セミ

ナーや単位化された基礎科目や専門科目と有機的に連携させ、育成強化に努めた。

● **マナーとモラルの向上**

指導担当教員と職員が一体となり、学生のマナーやモラルの向上に努めた。特に受講中のマナー向上は教育効果とも関連することから、FD(大学教員の教育能力を高めるための実践的方法)研究会でも取り上げ、全学的に取り組んだ。

● **併設大学との連絡会の定期開催**

本年度より、学園(理事長、本部長)、大学(学長、学部長、教学部長)、短大(学長、教学部長、自己評価推進委員長)及び大学・短大事務局長による連絡会を毎月1回開催し、情報の共有と連携に努めた。

● **資格取得関連科目の拡充**

本年度の主な資格取得実績は〔表1-イ〕の通りである。

〔表1-イ:資格取得実績一覧〕

● **生活学科**

区分	資格・検定等名称	人数		
本学で所定の単位を修得すれば取得可能な資格	情報処理士	15		
	上級情報処理士	6		
	フードコーディネーター(3級認定)	16		
関連科目を開講している資格・検定	フードスペシャリスト資格検定	10	商品装飾展示技能検定3級	13
	色彩検定3級・2級	51・15	リビングスタイリスト2級	9
	ファッション販売能力検定3級・2級	3・0	家庭料理技能検定3級	7
	ファッションビジネス能力検定3級・2級	0・0	秘書技能検定3級・2級	47・10

● **キャリア・コミュニケーション学科**

区分	資格・検定等名称	人数	資格・検定等名称	人数
関連科目を開講している資格・検定	ABC(アシスタントブライダル)検定	13	TOEIC(500点以上)	2
	色彩検定3級	11		
	秘書技能検定3級・2級	38・14		

● **表現芸術学科(受験者数)**

区分	資格・検定等名称	人数	資格・検定等名称	人数
関連科目を開講している資格・検定	秘書技能検定3級・2級	7・6	ビジネス検定3級	1
	色彩検定3級・2級	6・2	MIDI検定3級	3
	マルチメディア検定3級	2	リビングスタイリスト検定2級	1

(2) **学科重点事業**

生活学科

「生活分野を総合的に学ぶ」という学科の指針のもと、ゆるやかなコース制と実験実習の重視という学科の特色を前面に出し、生活および仕事のための基礎力の養成を図ることを目標に、以下の3点にポイントを置いた。

- ① 基礎力、特に人間関係力形成に関する教育方法の改善を図る。→入学前教育用冊子『HUMAN LIFE STUDIES(生活学科の学び)』作成配付
- ② 多様な学生のニーズに応える。
- ③ 共同教育など、新しい教育方法の導入を検討する。

その上で各コースは次の取組みを実施した。

● **美ファッションコース**

カラーコーディネート等により美的感性をより磨き、ファッションビジネス等の教育を通じて人と接する力の育成に力点を置いた。

● **食デザインコース**

平成21年度より稼働している第二調理実習室(2109)の利用を一層進める一方、フードコーディネーター3級の資格認定校となり、本年度は16人が合格した。

- **住居インテリアコース**

新規科目「住制作実習」等が開講し、ものづくりの学習環境を充実させた。商品装飾展示技能検定の対策に力を入れ、13人が合格した。

- **情報コース**

新規科目「総合情報処理演習」を1・2年生の複式授業として実施することで、学年を超えた共同学習機会を設定した。

- **総合生活コース**

「社会基礎教養」等により、就職のための基礎力向上を図った。

- **その他**

本年度2月6日(日)に本学創立60周年及び生活学科の20年を振り返り、各コースの制作発表や研究発表を主とする公開イベントを実施した。

キャリア・コミュニケーション学科

「社会人、職業人として自立できる人材の育成」と、そのための「コミュニケーション能力の育成」を主軸に置いた教育活動を展開してきたが、本年度はさらに「理論・実践一体験」のプロジェクト型学習の強化や日本語・英語運用能力の向上とマナー向上に重点を置いた。

本年度の重点事業とその成果は以下の通りである。

- ① 基礎学力向上とポートフォリオの有効活用→二つのゼミで実践
- ② 社会人・職業人として必要なPC運用能力の育成→PC活用演習で対応
- ③ 英語科目の充実→小学校英語指導者資格やTOEIC、英会話ラボキャンプ等で実施
- ④ 資格取得のモチベーション向上→TOIEC500点以上2人、ABC検定13人全員合格他
- ⑤ 外部招聘講師の活用→ブライダルマネージメント、児童英語
- ⑥ 学科企画のイベント開催→[表1-ロ]参照
- ⑦ インターンシップの実施→ブライダル施設、保育園、西宮神社、兵庫県立男女共同参画センター他
- ⑧ 図書館利用教育の推進→ブックカフェの企画実施など
- ⑨ 英語力向上と異文化理解の推進→聖ミカエル国際学校との教育連携に関する協定締結
- ⑩ ボランティア活動への参加→[表1-ロ]参照

[表1-ロ:学科企画イベントおよびボランティア活動等実績]

イベント等名	月日(曜)	会 場
ブライダルシャワー(本学60周年記念事業)	8月29日(日)	ホテルプラザ神戸
兵庫県立男女共同参画センター主催 みんなでチャレンジ! HAPPYクルージング	9月12日(日)	ばしふいっくびいなす
ひょうご女性未来会議	12月11日(土)	兵庫県公館
ひょうごの元気を女性から!	3月12日(土)	デュオ神戸「浜の手デュオドーム」
卒業制作発表会	2月14日(月)	本学

また、英語・ビジネス系カリキュラムの拡充策の一環として、「専攻科(英語・ビジネス専攻)」(修業年限1年・入学定員10人)の平成23年度設置届け出書類を文部科学省に提出した。

表現芸術学科

本年度も次の教育目標を掲げ、教育研究活動を実施した。

- ① 多様な芸術表現への興味・関心を持ち、広い視野に基づく柔軟な創造力を養う。
- ② 自己を見つめながら基礎的能力を養う。
- ③ 芸術を楽しむと共に、芸術を真摯に受け止め、探求心を高める研究的態度を養い、個性を伸ばす。
- ④ 多様な志向を持った仲間との対話を通して、学びを深め、自己の成長を促す態度を養う。
- ⑤ 芸術の社会的機能に対する理解を深め、積極的に社会参加をする姿勢を奨励する。

特に以下の事業を重点事業とした。

- 体験型教育プログラムの継続と推進→[表1-ハ]参照

[表1-ハ:主たるイベント活動]

イベント名	開催月日	場 所
水の科学博物館はるかぜコンサート	4月4日(日)	神戸市水の科学博物館
相楽園ハッサム邸ものがたり	4月25日(日)	神戸市立相楽園
インフィオラータ神戸	4月25日(日)	三宮東
相楽園 夏至祭	6月20日(日)	神戸市立相楽園
トワイライトコンサート	6月25日(金)	兵庫県庁カフェセルブ
サマー公演 2010	7月11日(土)	5号館 演奏ホール
水の科学博物館サマーライブ 2010	7月18日(月)	神戸市水の科学博物
表現芸術学科サマー公演 2010	7月25日(金)	5号館 演奏ホール
課外講座サマーコンサート 2010	7月31日(土)	5号館 演奏ホール
アフタヌーンコンサート	9月1日(水)	兵庫県庁カフェセルブ
ハートフルコンサート	9月12日(日)	神戸マリナーズ厚生会病院
やまとの湯あったかコンサート	10月2日(土)	西宮今津やまとの湯
第5回ヤマテノキツネ	11月3日(水)	神戸市立相楽園
卒業生コンサート	11月14日(日)	5号館 演奏ホール
水の科学博物館オータムコンサート	11月21日(日)	神戸市水の科学博物館
インターカレッジ 2010	12月5日(土)	国立音楽大学
アートフェスタ 2010	12月19日(日)	5号館 演奏ホール
課外講座 修了コンサート 2010	1月29日(土)	5号館 演奏ホール
卒業/修了公演・演奏会 2010	2月6日(日)	5号館 演奏ホール
卒展 2010	2月17日(水)~22日(月)	アートビレッジセンター
表現芸術学科この一年	3月30日(水)~4月5日(火)	ミント神戸

- 外部招聘講師による実践的特別講義の継続開催→サマーフェスタなどで実施
- 卒業生ネットワーク(Kobe-Yamate Cast)の事業化→事業化には至らなかったが、イベント参加や本学創立60周年記念事業におけるDVD制作、記録等で協力した
- 外部資金導入への取組み強化→コーヒーパッケージデザインコンペティションにおいて賞金獲得
- 就職・進学支援→神戸ジャズライブへの学生スタッフ派遣や音響系会社との交流

2. 教育の実施体制に関する事業

(1)教育研究・学習環境の整備

①建物・設備等の整備

大学事業報告に同じ。

②図書館に関する事業

大学事業報告に同じ。

(2)安全危機管理

大学事業報告に同じ。

(3)その他

大学事業報告に同じ。

3. 学生の募集活動に関する事業

(1)入試結果概要

平成23年度入学試験の結果は、[表3-イ]の通り、事業計画における入学定員確保という目標達成は果たせなかった。

[表 3-イ:平成 23 年度入試結果]

学 科 名	入学定員	志願者数	入学者数
生 活 学 科	130	122	100
キャリア・コミュニケーション学科	70	55	45
表 現 芸 術 学 科	50	35	28
合 計	250	212	173
専攻科(英語・ビジネス)	10	3	2
専攻科(表現芸術)	15	2	1

入試種別ごとの志願者数の前年度対比は[表 3-ロ]に示した通り、特別推薦入試(併設・提携・指定)においては 3 学科とも大きく志願者が減少し、公募制推薦入試と合わせて専願制の入試出願を差し控える傾向が見られる。おそらくは、高校サイドの指導によるものと考えられる。

受験人口の恒常的減少の中で、短期大学は大学と専門学校の間でより深刻な減少傾向が続いている。併せて短期大学志望者は大学以上に地元志向が強く、実学志向も強いといわれている。従って、本学のような教養教育型の短期大学は、ニーズに対応したカリキュラムの提供により、学生の満足度を高めることと卒業後の進路実績を向上させることに主眼を置くことで学生確保を図らざるを得ない。

[表 3-ロ:入試種別にみる志願者数対比]

学科	入試種別	H23	H22
生 活	併設・提携・指定	35	50
	公募・自己推薦(専願)	15	34
	公募制推薦(併願)	14	7
	A O	26	20
	一 般	22	16
	社会人	0	1
	学科合計	122	128
キャリア・コミュニケーション	併設・提携・指定	17	22
	公募・自己推薦(専願)	11	9
	公募制推薦(併願)	8	7
	A O	9	8
	一 般	10	11
	社会人	0	2
	学科合計	55	59
表現芸術	併設・提携・指定	9	22
	公募・自己推薦(専願)	6	9
	公募制推薦(併願)	2	4
	A O	8	11
	一 般	10	4
	社会人	0	1
	学科合計	35	51

(2) 学生募集活動

学生募集広報活動においては、[表 3-ニ]、[表 3-ホ]に示した通り、資料請求者数やオープンキャンパス来場者数は、ここ 5 年間多少の増減はあるものの大きく減少しているわけではない。むしろ、オープンキャンパスの来場者数は前年度比で 15%増加している。これは、本年度の事業計画で最も重視していた高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス等の広報活動を全学体制で 取り組んだ一定の成果でもある。また、ホームページにおいて「神戸山手教員ブログ」を開設し、情報発信に努めたこともプラスに作用した一因ではないかと考える。

しかし、目標達成に至らない結果が続いているのは、当初の興味・関心を出願・入学動機へと高めることができていないためである。

従って、次年度広報活動の命題も、資料請求者をいかにしてオープンキャンパスに来場させ、その来場者をいかにして繋ぎ止め、入学者に取り込めるかということに尽きる。このことを認識した上で、新たな魅力創出と資料請求者に対する継続的なフォローアップが不可欠である。

[表 3-ニ:資料請求者数推移]

年度	H18	H19	H20	H21	H22	対前年度増減数(増減率)
人数	4,223	4,296	3,479	4,169	3,853	△316(7.6%)

[表 3-ホ:オープンキャンパス来場者数推移]

年度	H18	H19	H20	H21	H22
来場者数	479	528	563	471	489

4. 学生の支援に関する事業

本年度は、学生の満足度向上を目標に置き、様々な支援を展開したが、学生・キャリア支援課を中心とする学生生活や就職・進路支援等に対する学生の満足度調査においては、わずかながら前年度を上回る結果(全般的な満足度として 2.0 を最高値とする調査で昨年度の 1.39 から 1.53 に上昇)となった。

(1) 学生生活支援

①障がい学生支援

大きな障がいを抱えた学生はいないが、併設大学の視覚障がい学生や聴覚障がい学生に対する支援態勢により得た経験やノウハウを蓄積しつつある。

②社会人学生支援

併設大学と違い支援を必要とする社会人学生はいないため、障がい学生支援と同様、併設大学の経験やノウハウを今後に生かしていく。

③外国人学生支援

本年度在籍の外国人学生は 4 人(韓国 2・中国 1・スリランカ 1)であるが、修学指導や学生生活面全般にわたり様々な支援を実施している。併設大学とも共同し、より一層の拡充に努める。

④メンタルケアを要する学生への支援

大学事業報告に同じ。

⑤経済的困窮学生への支援

各種奨学金や学費の延納・分納の取扱い等により迅速かつ適切な対応を心がけた。奨学金の支給等の状況は[表 4-ロ]の通り。

[表 4-ロ:奨学金受給者・学費延分納者状況表]

区分	種 類	人数	
		H21	H22
奨 学 金	日本学生支援機構 第一種	34	31
	日本学生支援機構 第二種	132	122
	神戸山手短期大学奨学金	5	6
	神戸山手短期大学 育友会奨学金	1	0
	御子柴特別奨学金	1	1
	神戸山手学園 友松会奨学金	0	0
	遠隔地下宿生奨学金	35	25
	ファミリー奨学金	9	5
	日本学生支援機構 私費外国人留学生学習奨励費	0	1
	兵庫県私費外国人留学生奨学金	1	0
学 費	前期延分納	20	13
	後期延分納	28	17

⑥修学支援

修学面においてはゼミ担当教員と教務課、学生・キャリア支援課、合同研究室のスタッフが連携を密に

し、適切かつきめ細かな指導を展開した。修学支援のみならず様々な支援により退学者や除籍者は〔表 4-ハ〕の通り、ほぼ前年度(20人)並みであった。

なお、主たる退学理由は、修学意欲の低下(6人)、進路変更(6人)、経済的困窮(2人)、心神耗弱(4人)、その他(1人)であった。

さらに、非常勤講師との連携を密にし、学科の教育方針の徹底を図るため、学科単位で「非常勤講師懇談会」を開催した。

〔表 4-ハ:平成 22 年度退学・除籍状況〕

区分	学科	1年	2年	合計
退学者数	生活	6	0	6
	キャリア・コミュニケーション	1	1	2
	表現芸術	4	3	7
	全体	11	4	15
除籍者数	生活	1	1	2
	キャリア・コミュニケーション	1	0	1
	表現芸術	1	0	1
	全体	3	1	4
合計	生活	7	1	8
	キャリア・コミュニケーション	2	1	3
	表現芸術	5	3	8
	全体	14	5	19

⑦課外活動支援

大学事業報告に同じ。

⑧その他

本年度も 12 月 4 日(土)に 1 年生保護者を対象とした「保護者懇談会」を開催した。参加者は生活学科 11 人、キャリア・コミュニケーション学科 10 人、表現芸術学科 11 人であった。

(2)就職・進路支援体制

近年の就職率と就職希望率の推移は、〔表 4-ニ〕に示した通りである。特に就職希望率については、学生の就業意欲の向上をめざした指導を心がけてはいるが、まだまだ不十分と認識している。

一方、長引く不況で大学生にとって就職氷河期といわれた年にもかかわらず、世間並みの就職率となったのは、学生・キャリア支援課で取り組む低年次からのキャリア支援のための各種セミナーの充実化や補助金による「学生支援推進プログラム」事業により、基礎学力や社会人基礎力・コミュニケーション能力の向上をを目的とする取組みの成果と考える。

〔表 4-ニ:就職・進路状況〕

() 内は目標値

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
卒業生数	289	244	248	249	217	238	222
就職希望者数	158	125	146	162	144	161	144
就職者数	121	115	138	152	120	117	112
就職率(%)	77	92	95	94	83	73	78(90)
就職希望率(%)	55	50	59	65	66	68	65(80)

※その他:大学編入学者(9人)、短大専攻科進学者(4)、専門学校進学者(9人)、家事手伝い(18人)など

5. 研究に関する事業

(1)外部研究資金の活用

外部研究資金の活用をめざし、科学研究費補助金申請に取組み、申請件数は 4 件(基盤研究 C:4 件)であった。そのうち、原准教授の科学研究費補助金(基盤研究 C)が採択され、〔表 5-イ〕の補助金交付

を受けた。また、申請件数の増加を促すために、科学研究費補助金の教員向け説明会を9月21日に実施し、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」「科学研究費補助金公募要領」等の説明を行った。

〔表 5-イ:外部研究資金採択結果〕

研究代表者	採択補助金名称	研究テーマ	補助金額(円)	備考
原 知子	科学研究費補助金 (基盤研究 C)	煮物における煮汁の温度・濃度分布特性とマルチスケール熱流体流動モデルによる解析	1,300,000 円 (間接経費 30 万円を含む)	

(2)個人研究費加重配分の取扱い

平成 20 年度より各教員の研究を重点的に支援する加重配分制を導入し、本年度は〔表 5-ロ〕の通り採択した。

〔表 5-ロ:平成 22 年度研究費加重配分に関する採択一覧〕

被採択者	研究テーマ	採択額(円)	共同研究者
石井 富久	数学と共同教育実践	100,000	田中・渡辺
原 知子	肉類のオープン加熱終了後の温度変化におよぼす条件について	100,000	学外 5 人
田中 裕	繰り返しを中心とした読書方法	100,000	無し
廣田 勘治	日本の女性のファッションに関する意識およびライフスタイル	300,000	石井・小谷
本多 佐知子	近畿の家庭における野菜を利用した行事食	100,000	学外 1 人
	近畿の家庭における年末年始の行事食の現状		原・学外 5 人
田口 道昭	①与謝野晶子と和泉式部 ②『兵庫近代文学事典』の編集・執筆(継続) ③石川啄木「時代閉塞の現状」の射程	100,000	無
土井 茂桂子	ウェディングオリジナルテキストの作成	100,000	川崎・学外 1 人
松下 幸夫	デジタル情報とアナログ情報による人体彫刻及び彫刻素材からのアレルギー対策の追加研究と古代脱乾漆技法の試み	100,000	無
岡本 久	音風景の記録(音ノオト・プロジェクト)	100,000	無

(3)研究成果の外部発信

本年度発行の『紀要』への論文投稿は 13 人(12 件)であった。なお、本年度発行の『紀要』に掲載している前年度研究業績一覧は〔表 5-ハ〕の通りである。

〔表 5-ハ:平成 21 年度研究業績総括表〕

研究業績区分	教員数	本数・編数等
著 書	0	0
論 文	10	12
その他の著作物	4	9
学会発表	2	5
作 品 等	3	8
講演会等社会的活動	4	6

6. 社会的活動、国際交流に関する事業

(1)社会的活動に関する事業

①神戸山手短期大学創立 60 周年記念事業

昭和 25(1950)年に創設された本学は、本年度は創立 60 周年の記念すべき年であった。このため、

年間を通して〔表 6-イ〕に示した記念事業を実施した。

〔表 6-イ:60 周年記念イベント一覧〕

月/日(曜)	記念イベント名	主催・会場等	参加状況
6/18(金)	ヤングアメリカンズ@神戸山手 ワークショップ&ミニショー	本学体育館	参加者:202 人
8/29(日)	神戸山手流ブライダルシヤワー	キャリア・コミュニケーション学科主催 ホテルプラザ神戸	参加者:162 人
10/9(土)	和太鼓とマリンバのコラボ	本学体育館	参加申込者:960 人
11/13(土)	記念式典	本学 2 号館	参加者:83 人
2/6(日)	生活学科公開イベント「生活展」	生活学科主催 本学 2 号館	

②生涯学習ニーズへの対応

● 社会人学生の受入れ

社会人学生を積極的に受け入れるべく、「書類選考」「面接」を中心とする選考方法による社会人入試を実施した。しかしながら、入学者数は平成 18 年度が 7 人、平成 19 年度は 2 人、平成 20 年度が 3 人、平成 21 年度 5 人、平成 22 年度 2 人と推移し、飛躍的な増加には至っていない。

● 科目等履修生の受入れ

本年度は前期・後期合わせて 28 人の科目等履修生を受け入れた。近年は、継続的な履修者が増加しており、定着を見せている。

● 公開講座の開設・運営

大学事業報告に同じ。

● まちの寺子屋師範塾

兵庫県少子対策課及び大学コンソーシアムひょうご神戸の共同企画による「まちの寺子屋師範塾」に参加し、次の講座を開講した。

「子どもと楽しむアート」:全 2 回(9/15・11/5)、受講者数 15 人

③地域社会との連携・地域社会への貢献

● 連携協定

これまでも、神戸市中央区や神戸市立相楽園、神戸市水の科学博物館と協定を結びさまざまな連携協力事業を展開してきた。また、キャリア・コミュニケーション学科では NPO 法人、保育園、ホテル・ブライダル施設などとの連携、あるいは、クラブ活動の協力を得て地域連携事業に積極的に関与してきた。今年度は新たに、兵庫県、病院等との連携事業にも取り組んだ。

● 施設開放

大学事業報告に同じ。

● 地域連携・貢献事業への参加

その他〔表 6-ロ〕に示した地域のイベント等に参加協力した。

〔表 6-ロ:地域連携・貢献事業一覧〕

月/日(曜)	連携イベント事業内容	協力団体等
4/4(日)	「神戸市水の科学博物館 さくらフェア」にて、はるかぜコンサート&おはなし紙芝居とうた開催	表現芸術学科・ Kobe-Yamate CAST
4/20(火)	「ひょうごさわやかステージ(第5期男女共同参画推進員委嘱状交付式)」でのピアノ・フルート演奏	表現芸術学科
4/24(土)～ 25(日)	「インフィオラータ 2010」(神戸市主催)にて花絵制作・ダンスパフォーマンス披露	表現芸術学科・ ダンス部
4/25(日)	「ハッサム邸ものがたり 第式話」(相楽園共催)	表現芸術学科
4/29(木)	「あこがれ千町の会」発会式にてキーボード・フルート演奏	表現芸術学科
5/8(土)	「つつじ遊山」(相楽園主催)にてお点前披露	茶道部
6/12(土)	「第13回クラシックスクエア－ショパン生誕 200 年 Part1－」開催 (NHK 神戸放送局主催、本学協賛)	松井教授・表現芸術学科 卒業生

6/20(日)	「夏至祭」(相楽園)を開催	表現芸術学科
6/25(金)	「第1回トワイライトコンサート」(兵庫県庁カフェセルブ)を開催	表現芸術学科 Kobe-Yamate CAST
7/18(日)～ 31日(土)	「サマーフェスタ 2010」開催	表現芸術学科
7/18(日)	「神戸市水の科学博物館 サマーライブ&エコ工作」にてサマーライブ開催	表現芸術学科・ Kobe-Yamate CAST
9/1(水)	「第2回アフタヌーンコンサート」(兵庫県庁カフェセルブ)を開催	表現芸術学科 Kobe-Yamate CAST
9/12(日)	「ハートフルコンサート」(神戸マリナーズ厚生会病院)を開催	表現芸術学科
9/17(金)	「みんなでチャレンジ HAPPY クルージング」(兵庫県主催)	キャリア・コミュニケーション学科
10/2(土)	「第14回クラシックスクエアー生誕200年の作曲家ショパン Part II」開催 (NHK 神戸放送局主催、本学協賛)	松井教授・表現芸術学科 卒業生
10/16(土)	「秋華祭」(神戸市中央区主催)にてダンスパフォーマンス披露	ダンス部
10/24(日)	「第4回多文化交流フェスティバル」(生田川公園)学生ボランティア参加	放送部
10/24(日)	「神戸菊花展」(相楽園主催)にてお点前披露	茶道部
11/3(水)	「第6回ヤマテノキツネ(アートパフォーマンス)」(相楽園共催)開催	表現芸術学科・ Kobe-Yamate CAST
11/21(日)	「神戸市水の科学博物館 オータムコンサート&エコ工作」にてオータムコンサート開催	表現芸術学科・ Kobe-Yamate CAST
12/11(土)	「ひょうご女性未来会議」ボランティア協力(兵庫県立男女共同参画センター)	キャリア・コミュニケーション学科
12/2(木)～ 12/13(月)	神戸ルミナリエ募金ボランティア活動	学生有志
12/17(金)	「中央区長と区内大学生との座談会」学生派遣(中央区役所)	学生会会長
12/19(日)	「アートフェスタ 2010」開催	表現芸術学科
12/22(水)～ 12/23(木)	ANA クラウンプラザホテル大阪ロビーにてクリスマス演奏会開催	表現芸術学科
1/15(土)～ 1/23(日)	ホテルプラザ神戸と共同で「幸せを呼ぶスイーツ」を企画、販売	キャリア・コミュニケーション学科 土井ゼミ生
1/22(土)	「第15回クラシックスクエアーシューマン生誕200年 Part1」開催 (NHK 神戸放送局主催、本学協賛)	松井教授・表現芸術学科 卒業生
3/12(土)	イーブンレクチャーピクニック in ハーパーランド「ひょうごの元気を女性から！～ 輝く未来(あした)へみんなでチャレンジ」イベントブース出店 (兵庫県男女共同参画センター他主催:デュオ神戸ー浜の手デュオドーム)	キャリア・コミュニケーション学科
3/26(土)	「第16回クラシックスクエアーシューマン生誕200年 Part2」開催 (NHK 神戸放送局主催、本学協賛)	松井教授・表現芸術学科 卒業生

● 高大連携事業

併設高校を中心に〔表 6-ハ〕及び〔表 6-ニ〕に示した高大連携講座を実施した。

〔表 6-ハ:併設高等学校との連携講座〕

月/日	講座テーマ	学科	派遣教員
8/18	化粧品とうまく付き合う	生活	小谷 利子 教授
11/11	味覚の不思議	生活	原 知子 准教授
11/17	自分にあった英語の勉強法を見つけよう	キャリア	村上 加代子 准教授

〔表 6-ニ:その他高等学校との連携講座〕

月/日	講座テーマ	学科	派遣教員
-----	-------	----	------

8/18	化粧品とうまく付き合う～化粧品の選び方・使い方～ (兵庫県播磨高等学校)	生活	小谷 利子 教授
------	---	----	----------

(2)国際交流に関する事業

①海外語学研修

大学事業報告に同じ。

②外国人留学生の受け入れ

「4. 学生の支援に関する事業」参照。

③海外生活文化実習(生活学科)

生活学科の「海外生活文化研修」は、次のとおりの結果であった。

- 研修先:イタリア
- 期 間:平成 23 年 2 月 14 日～2 月 21 日
- 参加者:31 人

④カナダ留学制度(キャリア・コミュニケーション学科)

本年度は、不況の影響からか希望者がなく中止した。

7. 管理運営に関する事業

(1)学科運営体制

平成 21 年度の短期大学基準協会の第三者評価において適切であるとの評価を受けたが、今後のカリキュラム改革や学生募集に係る広報活動、学生の修学指導・生活指導等あらゆる面で全学協力体制が求められており、学長、教学部長、学科主任等の役職者を中心に管理運営を行っている。

(2)事務組織体制

大学事業報告に同じ。

8. 財務に関する事業

(1)学生納付金収入確保

大学事業報告に同じ。

(2)補助金等外部資金の確保

① 私立大学等経常費補助金特別補助事業に対する取組

本年度の特別補助金の内訳は〔表 8-イ〕の通りであり、科学研究費補助金収入は「5. 研究に関する事業」参照。

〔表 8-イ:平成 22 年度私立大学等経常経費補助金特別補助一覧〕 (千円)

項 目	補助金額(千円)
I 各大学等の特色を活かせるきめ細やかな支援	28,743
1. 大学等の質保証メニュー	3,760
1 大学教育の質向上への一体的な取り組み支援	2,687
※教育・学習方法等改善支援(継続分)	1,073
2. 学部教育の高度化・個性化支援メニュー	2,417
1 短大・高専の教育組織の高度化(専攻科)支援	628
2 インターンシップの推進	1,789
3 高大連携の推進	
3. 就学機会の多様化推進メニュー	4,294
1 社会人学生の入学の推進	3,578
2 編入学の推進	

3 専門高校卒業者の入学の推進	
4 帰国学生の入学の推進	
5 障がい者の入学の推進	716
6. 地域活性化貢献支援メニュー	11,441
3 総合的な地域活性化事業支援	11,441
7. 大学等の国際化推進メニュー	528
世界を舞台に活躍する人材養成支援	528
8. 高度情報化推進メニュー	6,303
ICT活用教育研究支援	6,303
学 校 計	
	28,743

② 大学生の就業力育成支援事業補助への申請(キャリア・コミュニケーション学科)

キャリア・コミュニケーション学科が以下の取組について申請したが、採択には至らなかった。

- 取組名称:アクション・プラン「ACT 山手 3.0」～理論・実践一体型の総合的キャリア教育の展開
審査においては、達成目標の具体化と、ポートフォリオの導入についての改善指摘を受けた。

〈参考〉

申請件数は全国 441 件(大学 341・短大 83・共同 17)であった。その内、採択されたのは 180 件(大学 157・短大 19・共同 4)であった。

③ 大学教育・学生支援推進事業補助への申請(表現芸術学科)

表現芸術学科がくテーマ A:大学教育推進プログラム>について以下の取組の申請を行ったが、採択には至らなかった。

- 取組名称:体系的学士力向上プログラム
- 取組期間:平成 22 年度～平成 24 年度

審査において、芸術系教育の従来の問題点を認識し、解決しようとする意欲と取組の趣旨は評価されたが、育てたい学生像が不明確であることや社会人としての教養を身につけさせる具体的方策がないこと、独自の発展的要素を組み込んだ取組ではないことの指摘があった。

〈参考〉

申請件数は全国 298 件(大学 231・短大 34・高専 33)であった。その内、採択されたのは 30 件(大学 23・短大 4・高専 3)であった。

④ 大学教育・学生支援推進事業補助<テーマB>

本年度は、平成 21 年度に採択された「学生支援推進プログラム-企業が求める社会人基礎力と就職意欲向上プログラム」(平成 21 年度～22 年度)の最終年度にあたり、学生・キャリア支援課において計画の着実な実行に努めた。

(3)その他の収入確保

大学事業報告に同じ。

(4)支出の削減

大学事業報告に同じ。

9. 自己点検・評価に関する事業

(1)学生による授業改善のためのアンケート実施

全授業科目について、年 2 回学内ホームページ上において、[授業理解度]、[興味・関心度]、[学力]、[学習量]、[専門性]などの項目を中心とした授業アンケートを実施している。その集計結果を各授業担当教員にフィードバックし授業改善に活用している。

(2)FD 活動

本年度は原則毎月 1 回、定期的に FD 研修会を開催することとし、専任教員がそれぞれの担当授業科

目についての工夫点や課題についての事例発表を行い、ディスカッションを重ね授業内容や方法の工夫改善に努めている。

(3)SD 活動

新規採用職員に対する初任者研修や本学が加盟する日本私立短期大学協会などを主体とする研修会には予算措置を含め、積極的に参加し、職員の資質向上を図った。さらに、平成 22 年 12 月 24 日には学内で SD(職員の資質向上・能力開発のための組織的な取り組み)研修会を開催し、昨年度末に併設大学が取得した ISO14001 認証について全員の理解と認識を高めるために研修を行った。

■神戸山手女子中学校・高等学校

【 総 括 】

教育方針とその活動

新しい女子教育の魅力を打ち出すことに努めてきた。特に建学の精神「自学自習・情操陶冶」に基づいた「豊かに自立した人間性を育む教育」を「キャリア教育」として取り組んでいる。人柄の基礎の定着（4つのキーワード『挨拶、感謝、感動、思いやり』）の指導の効果は現れており、落ち着いた明るい雰囲気が増して、生徒指導面での外部評価は高まっている。しかし、その一方で十分な進学実績を得ることができていない。この点については23年度に向けて進路指導組織の改革を行うことによって新しい展開を目指す。今後、私学としての生き残りには、教科指導とその結果である進学実績と、さらに本校独自の「Keepプログラム」などを活用した指導によって、生徒・保護者の学校生活への総合的な満足度を高めていくことが必要である。

校務運営

新コース制を含む新教育体制、および学校隔週6日制の導入は順調に経過している。教員の半日休暇に伴う学級運営協力体制も大きな支障なく導入された。

その一方で、管理運営組織面において改善すべき点が見受けられるので、23年度の新校務運営体制の再編整備に取り組んだ。まず中学と高校(普通科・音楽科)の管理監督を十分行うために教頭職を2名とし、中学担当・高校担当として学校運営全般の管理指導に当たることとした。また校長及び教頭を補佐する主幹の名称を副教頭と変更した。各部については、日常の生徒指導の充実に加えて進路指導面の強化を図ったこと、さらに、庶務係を見直し、学校運営全般をマネジメントする部署とし、リスクマネジメントとしての仕事、コンプライアンスなどにも応えていく「総務部」として新設することとした。さらに、保健室、図書館の所轄についてもその位置づけをはっきりさせた。

この組織の改編によって、教育活動が効率よく効果的に進み、教員一人ひとりが教室の主宰者(責任者)として、自発的・自律的かつ創造的な活動を進めることができる組織としたい。

さらに職員会議の構成員に事務職員(主任)が加わるなど、諸会議にも教員と事務職員が共同して参画することを試験的に実施した結果、その成果は事務職員の意欲に現れてきており、23年度の組織改革はこれを盛り込んだものとしている。

生徒募集

中学高校併せて生徒数800人を超えることを目指して生徒募集活動に取り組んだが、新規入学者数は目標に及ばず、総生徒数は前年とほぼ同数の780人とどまった。今後、活発な教育活動規模を維持拡大させるためにも、全教職員による広報、さらに生徒・保護者が広報発信源であることを意識した展開を行うことが必要である。

1. 教育内容に関する事業

- (1) 女子教育の特色化の検討と取り組みを継続し、「豊かに自立した女性の育成」を目指した「キャリア教育」の推進を心がけた。
- (2) 定着してきた「挨拶」を含め、4つのキーワード(挨拶、感謝、感動、思いやり)については、HR活動を含むあらゆる場面で重視した指導を行ってきた。年度後半からは「挨拶は気持ちの良い挨拶と明るい返事」という指導を加えた。
- (3) 教科・部活動・個人活動などにおいて「自分ゴール」にむかって「やる気」を持って取り組むという「Keepプログラム」の趣旨を重視し、「Keep手帳」の活用を通じて生徒の意欲的な学習や諸活動を積極的に支援することを心がけた。
- (4) コミュニケーションの基本的な言葉に関心を寄せることを目的とした“ことば力プログラム”、自立を

- 目的として社会に目を向け、適切な判断力を培うための“社会探検プログラム”に取り組んだ初年度であったが、次年度に向けての足場を築くことができた。これらのプログラムの骨組みともなる“論理エンジン”や“校外学習体験活動”を有効に機能させたい。特に複雑化した現代社会において、自分の道を選びとる力であり、キャリア教育の重要な部分としての“校外学習体験活動”では、広く自分を取り巻く社会に目を向けて、答えを教えるのではなく、疑問を持つ習慣を身につけさせることを大切に指導したい。
- (5) 満足度の高い授業を実現するために、ポイントをはっきりと示し、個々の生徒の理解度を把握することを重視した指導を行った。
 - (6) 自主的に学び・習う習慣を身につけることを意図した「自学自習タイム」を新カリキュラム(進学コース、標準コース)では導入した。家庭学習の定着や学習の方法を身につけ苦手科目の克服や、進んで取り組みたい目標づくりの指導を行うなど、これからの指導の基盤づくりを行った。
 - (7) 生徒主体の学校行事を推進するようしており、生徒会活動では、生徒会長を中心として生徒会総務が学園祭などの学校行事に取り組んでおり、生徒朝礼やオープンスクールなどにも積極的に関わっている。
 - (8) 部活動については、各部が年間の活動計画を立て、目標に向けてステップアップしていけるように活動している。又、部活動を通じて豊かな人間性を身につけることができるよう日常の活動に留意している。
 - (9) 音楽科では積極的に学外コンクールに挑戦し、定期演奏会や JAM コンサート(自分たちでプロデュースする音楽会)を含む各種演奏会活動を行っている。また「弦楽アンサンブル課外講座」を軌道に乗せ、基礎講座、夏期講習等以外に6月に「山手音楽祭」を実施し音楽が溢れる本校を内外に示した。

2. 教育の実施体制に関する事業

- (1) 22年度から、学習指導の枠を広げ、学習に時間的ゆとりと継続性を持たせるために、中学、高校共に隔週土曜日の午前中に授業を実施する「学校隔週6日制」を導入し、また年間授業時間数の確保のため2学期の授業開始を8月25日とした。これらの導入は支障なく行われた。
- (2) 平成22年度からコースを再編成し、新コース制を導入した。進学コースを高校まで延長し、高校1年までの4年間、特進コースとの相互の入れ替えを可能になるよう設定し、生徒たちの学習到達状況に適した指導が可能になるようにした。また高校2年生からは、進路別の大学進学指導が効果的に行えるようにS特進コースを設け進学・特進・S特進の3コース制とした。S特進コースを含めて意欲的な姿勢が表れている。また併設中学以外から入学してくる生徒に対して、従来のI類、II類の名称を標準コース、選抜コースと改め、その性格がわかりやすいようにした。
- (3) 学級・学年を超えて生徒を見守り指導する“教職員のネットワーク”を強化し、生徒一人ひとりが、学校生活の中のいろいろな場で承認を得ているという満足度を増すように努めた。そのために生徒の変化を保護者と共有する面談、保護者会、学年便り、家庭訪問などを大切にした。
- (4) 「信頼・信用」されるという社会的能力の育成の観点から遅刻を減らすことや、落ち着いた授業姿勢の徹底と環境の整備を行うことをテーマに「シャキッと」キャンペーンに取り組んだ。またノーチャイムデーの試みも行い、自主的行動をうながした。
- (5) 教科・学級が協力して家庭学習状況を把握することを心がけ、家庭学習指導を重視した学習指導を行った。
- (6) 進路指導部のリーダーシップを強化し、私学の受験希望校としての魅力あるラインへ進路実績を向上させるため「新進路指導プロジェクト」を23年度に向けて発足させた。抜本的な意識改革とシステム改革を行なうことが目的であり、教員を対象とした「進路指導研修」を定期的に行うなど、進路指導実績の向上に向けて教職員全体で意識的に取り組むことが必要である。
- (7) 併設大学・短大に関しては、適切なガイダンスに沿って進路指導に当たることに努めた。
- (8) モラル、マナーを身につけることが自己を高めることであり、それを習慣化することが大切であることを理解させ、自分の行動に自信を持たせる指導を計画的に行った。
- (9) 「いじめ」についてはそれを許さないという厳しい態度で指導し、発生した場合は迅速な対応を心がけた。また、11月には、「いじめについてのアンケート」を実施し、問題把握に努めている。
- (10) 「生活習慣のアンケート」結果における問題点を改善する方策を試みた。特にメールのやり取りやイン

ターネット掲示板利用などによる睡眠不足などへの注意を喚起した。

(11) 足並みをそろえた教育活動を実践するため、教育職員としての研修を実施したが、さらに充実させることが必要である。

(12) 防災・健康・情報管理面での安全管理に努めた。

- **防犯対策**

校内巡視を定期的に行い不審者対策に心がけており、来校者には校内入場証の携帯提示を義務付けている。

- **緊急時の連絡配信システム**

「FairCast こども安全連絡網」(NTT データ)に継続して加入しており、緊急時には有効に機能している。

- **健康管理対策**

「保健便り」を通じて健康管理に気をつけるよう呼びかけ、家庭生活、部活動などでの注意を行ってきた。その結果、熱中症の事故はおこらなかった。しかし、インフルエンザによる学級閉鎖は発生したが、感染拡大は防げた。インフルエンザ等感染症拡大防止のため以下のような対応を行った。

- ▶ 感染予防と健康管理の強化(体温測定、毎日の出欠調査、校内の衛生管理強化、消毒設備の配置、マスク、消毒薬などの購入と備蓄)
- ▶ 学級閉鎖に伴って、学年末などをつかした補充授業を実施した。

また 7 月に実施した「生活習慣アンケート」の結果を保護者に知らせるなど、よい生活習慣の定着に取り組んでいる。

(13) 建物・設備・備品の整備・改善に努めた。

- ①北館トイレ改修工事(生徒用及び男子職員用)
- ②グラウンド整備工事
- ③プールサイド設備とプール管理棟の整備工事
- ④情報教室のサーバー及びパソコン更新工事
- ⑤校内放送設備の整備工事(第3期)
- ⑥本館火災報知機及び受信盤設置工事

3. 生徒募集広報活動に関する事業

今後の本校の募集活動は、この後5年間の外部要因、すなわち少子化、経済状況、私立国立中高一貫校の新增設などを考えれば、今現在立ち止まっている暇はない。そのためには、まず、本校内の教育活動を充実させ、あらゆる結果を出して、それをもとに広報する必要がある。全教職員が、目的を一つにして、各々ができることを全力で行い、あらゆる結果を好転させる努力を惜しまないことが必要である。また生徒募集行事としては、1度だけの来校に留まらず、継続した来校を促すような試みも必要である。

入試広報室を中心とした生徒募集活動には、教職員・生徒・育友会・友松会総体の力を結集して行わなければならない。中でも生徒・保護者の本校の教育に対する満足度が大きいものであり、このことを日常的に意識した教育活動が求められている。

過年度推移	受験者数(外部)							入学者数(外部)						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
中学	141	146	271	238	228	200	146	71	74	130	96	110	87	80
高普通科	76	100	164	155	178	159	147	39	55	75	60	61	58	56
高音楽科	29	30	22	24	17	27	23	27	26	22	24	16	26	21
合計	246	276	457	417	423	386	316	137	155	227	180	187	171	157

4. 生徒の支援に関する事業

(1) 高校無償化法案に伴う「就学支援金」事業を滞りなく実施できた。

(2) 従来の高校進学時の「入学時特別奨学金(入学金の減免)」制度を改め、新しく「特別奨学生制度(特待制度)」として実施した。併設中学以外からの入学者に対して入学金などの奨学金を給付する制度や、学業成績、人物ともにすぐれ本校の名誉を高めようとする高校在籍生徒に、奨学金を給付する「特別奨学生制度(チャレンジ奨学金制度)」を設けた。対象者は意欲的に学業に励んでおり、今後の成果が期待される。

(3) 進路確保のため次のような取組を行った。

- 新しい講習体制の構築
- 予備校講師による講習を長期休暇中に実施
- 自習室の積極的運用
- 進路指導行事「大学見学ツアー」「卒業生を囲む会」「先輩からの進路選びサポート」の実施
- 模試分析と指導のために「ファインシステム」(ベネッセ)を導入

(4) 大学合格状況は以下のとおりであり、国公立大、難関私立大学については目標とするラインには届いていない。また併設大学、短期大学は若干減少しているが、今後教育内容の理解を深めることによって進学者を高めることが考えられる。

大学入試合格状況

普通科 大学・短大合格実績(過年度生含む)

	21年度	22年度	23年度		21年度	22年度	23年度
兵庫県立大学	2		2	中央大学	2		
神戸市外国語大学	2			創価大学			2
関西学院大学	6	7	4	京都女子大学	1	3	3
同志社大学	1	3	4	同志社女子大学	1	2	1
関西大学	4	4	2	神戸女学院大学	5	4	4
立命館大学	3		1	武庫川女子大学	6	7	1
甲南大学	9	4	7	神戸山手大学	4	5	2
近畿大学	9	9	5	関西外語大短大部	2	3	3
龍谷大学		1	2	頌栄短大	1	1	1
関西外国語大学	1	2	4	武庫川女子大短大部	15	7	6
京都外国語大学	2		1	神戸山手短大	12	12	11
大阪医科大学			2				

音楽科 大学・短大合格実績(過年度生含む)

	21年度	22年度	23年度		21年度	22年度	23年度
東京藝術大学		1		武庫川女子大学	9	6	4
沖縄県立芸術大学	1	1		大阪芸術大学		2	
大阪音楽大学	12	10	9	東京音楽大学		2	
神戸女学院大学	12	3	8	桐朋学園大学	1		
同志社女子大学	3	2	1	神戸山手短大			1
相愛大学		1	2				

(5) スクールカウンセラー制度は有効に機能しており、今後はさらに充実することが必要である。

(6) 保護者会において、青少年を取り巻く社会状況に加えて現在おこなっている学校・学年としての取り組みの提供に努めた。

(7) 育友会・友松会との連携に努めた。

5. 社会的活動、国際交流に関する事業

(1) 社会的活動に関すること

- ① 選抜高校野球開会式での大会歌の合唱

- ② 生田川さくら祭り、水辺祭り参加
- ③ インフィオラータ・こうべ『北野坂』多文化交流フェスティバル参加
- ④ NHKトアロードコンサート参加
- ⑤ NHK 歳末助け合い募金活動
- ⑥ 東日本大地震被災支援募金
- ⑦ プルタブや古切手の回収
- ⑧ 福祉体験学習(ワークキャンプ)への参加
- ⑨ 音楽科の生徒有志による児童養護施設「真生塾」訪問

(2) 国際交流に関すること

- ① 中学・高校それぞれの研修旅行(ニュージーランド、カナダ、シンガポール・マレーシア、オーストリア)において国際理解を深めることができた。
- ② ロータリークラブや日豪協会を通じての交換留学や姉妹校などへの短期・長期留学を実施した。ロータリー・日豪協会を通じた交換留学や AFS からの留学生受け入れを通じて、日常の学園生活の中で国際理解を深める環境を整えている。またニュージーランドの姉妹校などへの長期(1年)や短期(1ヶ月、3ヶ月)留学制度も整えている。
- ③ 中学校においては講師を招いて、国際理解の時間を持った。在日外国人の講話及び文化体験学習を中学校においておこなった

6. 自己点検・評価に関する事業

- ① 「C&S 自己点検評価」・「振り返りシート」は定着してきたが、その一方で全教員が相互に教育活動を点検し見直すという方向への展開は難しい形態である。今後本校の教育が自律的に前向きに展開されるためには、全教員が学校の教育目標に沿った教育活動ができているかどうかを自己点検し、自己の教育力の向上を図るとともに、学校全体として目指す教育の実現に取り組むような公開型で相互啓発できるような新しい形態の自己点検評価システムが求められている。
- ② 「授業満足度アンケート」の効果的な検討が十分ではない。この現状を打開するために、「授業満足度アンケート」を教科課題、解決策を探り、各教員がどのような力量を高めなければならないかということを相互認識する機会とするために、各自がアンケート結果・意思表示シートなどを校内の教員に公開し、相互に授業力・教科力スキルを高める努力を行うことへ移行することが課題である。
- ③ 教育活動その他の学校運営における具体的な目標設定に関して、その達成状況を整理して取り組みの適切さを検証し、組織的・継続的に改善していることを公表することが求められている。これに応じていく準備に取り組むことが必要である。

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

平成 22 年度決算は、当年度消費収支差額で 2 億 99 百万円の支出超過となったが、前年度繰越消費支出超過額が 5 億 31 百万円あり、基本金取崩額が 93 百万円となったため、翌年度繰越消費支出超過額は前年度より 2 億 6 百万円増加し、7 億 37 百万円となった。

なお、「貸借対照表」の「負債」は、退職給与引当金等で長期及び短期の借り入れは行っていない。

消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入(収益)と消費支出(費用)の内容と均衡を明らかにしようとするものである。

予算対比で見ると、

帰属収入(①予算 18 億 37 百万円に対して②決算 18 億 56 百万円)で 19 百万円の増収、③基本金組入額は増減がなく、結局、④消費収入の部合計は 17 億 73 百万円で、⑤19 百万円の増収となった。

一方、消費支出(⑦予算 21 億 20 百万円に対して⑧決算 20 億 72 百万円)では、⑥予備費(30 百万円)の未使用、経費節減等で、⑨48 百万円の支出減となった。その結果、⑩3 億 66 百万円の消費支出超過を見込んでいたが、⑫67 百万円好転し、⑪2 億 99 百万円の消費支出超過に止まった。

(消費収支計算書)

(単位：百万円)

消費収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,184	1,198	14
手数料	15	16	1
寄付金	15	16	1
補助金	533	533	0
資産運用収入	36	36	0
事業収入	11	12	1
雑収入	43	45	2
帰属収入合計	① 1,837	② 1,856	19
基本金組入額合計	-83	③ -83	0
消費収入の部合計	1,754	④ 1,773	⑤ 19
消費支出の部	予算	決算	差異
人件費	1,327	1,325	-2
教育研究経費	521	505	-16
管理経費	218	217	-1
資産処分差額	22	22	0
徴収不能額	0	1	1
徴収不能引当金繰入額	2	2	0
予備費	⑥ 30	0	-30
消費支出の部合計	⑦ 2,120	⑧ 2,072	⑨ -48
当年度消費収入超過額	⑩ -366	⑪ -299	⑫ 67
前年度繰越消費収入超過額	-531	-531	0
基本金取崩額	93	93	0
翌年度繰越消費収入超過額	-804	-737	67

資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の諸活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の顛末を表わすものである。

予算対比で見ると、

収入の部、支出の部とも合計(②⑧予算35億51百万円に対して③⑨決算36億10百万円)は④⑩59百万円の増加となった。

このうち、⑥次年度繰越支払資金は11億19百万円となり、⑦1億34百万円増加している。これは、当年度収入合計で59百万円増加し、当年度支出合計で⑤予備費50百万円の未使用等もあり75百万円減少したことによる。

2. 貸借対照表の概要

貸借対照表

貸借対照表は、当該年度末の財政状態を表わしている。

固定資産では、教育研究環境の維持向上を目指し施設設備の充実を図ったため、有形固定資産が増加した。

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

資産の部	22決算	21決算	増減
固定資産	8,672	8,595	77
有形固定資産	6,270	6,203	67
その他の固定資産	2,402	2,392	10
流動資産	1,240	1,573	-333
資産の部合計	9,912	10,168	-256
負債の部	22決算	21決算	増減
固定負債	424	445	-21
流動負債	388	408	-20
負債の部合計	812	853	-41
基本金の部	22決算	21決算	増減
基本金の部合計	9,837	9,846	-9
消費収支差額の部	22決算	21決算	増減
翌年度繰越消費支出超過額	-737	-531	-206
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	9,912	10,168	-256

〔資金収支計算書〕

(単位：百万円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,184	1,198	14
手数料収入	15	16	1
寄付金収入	13	14	1
補助金収入	533	533	0
資産運用収入	37	37	0
資産売却収入	230	230	0
事業収入	11	12	1
雑収入	87	88	1
前受金収入	253	262	9
その他の収入	214	246	32
資金収入調整勘定	-430	-430	0
当年度収入合計	2,147	2,206	59
前年度繰越支払資金	1,404	① 1,404	0
収入の部合計	② 3,551	③ 3,610	④ 59
支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	1,391	1,389	-2
教育研究経費支出	401	384	-17
管理経費支出	214	213	-1
施設関係支出	163	163	0
設備関係支出	48	48	0
資産運用支出	229	229	0
その他の支出	97	97	0
予備費	⑤ 50	0	-50
資金支出調整勘定	-27	-32	-5
当年度支出合計	2,566	2,491	-75
次年度繰越支払資金	985	⑥ 1,119	⑦ 134
支出の部合計	⑧ 3,551	⑨ 3,610	⑩ 59

